

□ ミッション

中国、韓国、台湾の主に特許に関する調査研究・対外活動を通じて、委員の知見の向上と、企業の知財活動へのフィードバック。

□ 活動

➤ 主に特許の調査研究、判例研究、知財戦略、知財活用の実態調査
⇒ 主なOUTPUTは、知財管理誌への論説の投稿。

➤ 中国、韓国、台湾のパブリックコメント対応、意見交換
⇒ 主なOUTPUTは、各国への意見提出

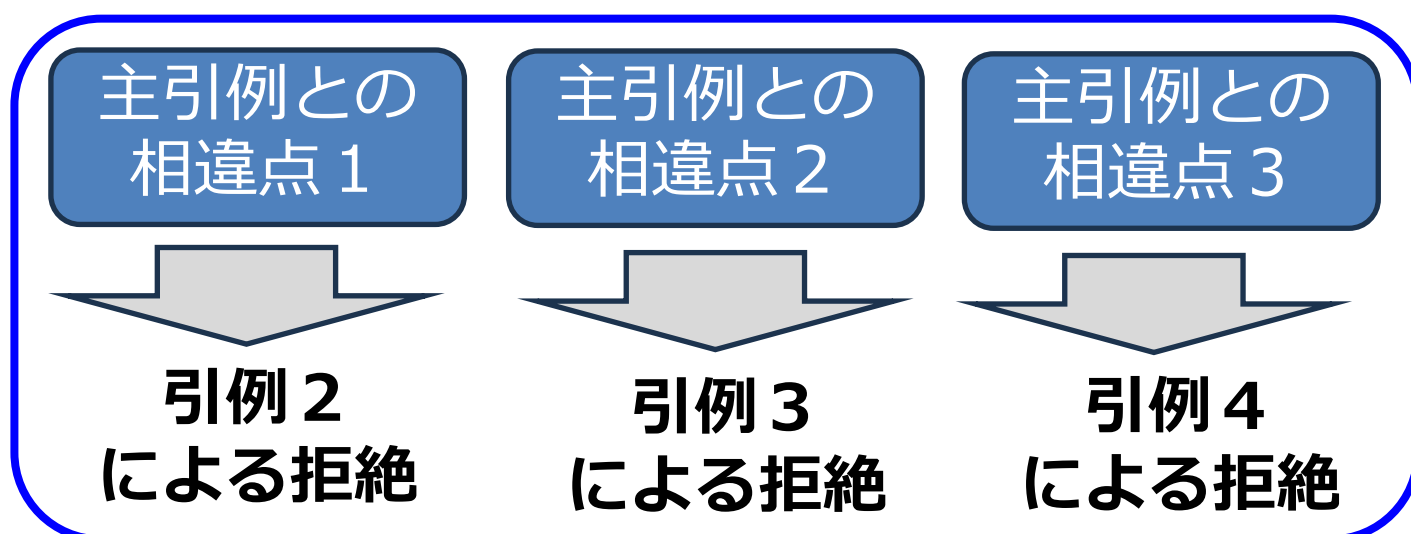
意見交換の様子

寺川(委員長：日本触媒)

第1小委員会

テーマ	中国における権利取得に関する調査研究
背景	中国での専利権に関する訴訟件数が年々増加しており、日本企業も原告・被告として中国訴訟に直面する可能性が大 ⇒ 原告として訴訟を勝ち抜くため、判決や審決の把握は有益
本年度の主な取り組み	侵害訴訟の 判決 、拒絶査定不服審判／無効審判の 審決を調査 。 ① 実用新案権の進歩性・記載要件（約200件） ② 禁反言（約60件） ⇒ 調査結果を元に 出願時・権利取得時の留意点を整理 。
小川（小委員長：パナソニック）、永島（リコー）、渡邊（NEC）、衣笠（三菱ケミカル）、長橋（富士フイルム）、高木（日本ガイシ）、高砂（セイコーエプソン）、宮部（豊田自動織機）、大前（東芝）、森下（オリンパス）、岡村（ブラザー工業）	
アウトプット：「知財管理誌」へ投稿の予定	

① 実用新案権：原則2つの引例までを引用して進歩性を評価（審査指南）
しかし、3つ以上の引例に基づく無効審決も多い。



無効が認められるケース、認められないケースを調査・分析中

意見交換会の様子

対面での意見交換が戻ってきました！

★立法学者との意見交換会★



様子



熱弁！

★当局との意見交換会★



雰囲気



発表中

使い易い知財制度に向けて活動中

第2小委員会

テーマ	中国における専利権侵害の行政ルートに関する調査研究
背景	中国での専利権侵害の紛争の解決手段として、行政裁決に関する案件数は増加傾向にある。 日本企業も被請求人として事件に巻き込まれる可能性が高くなっているほか、請求人としても制度の積極活用が望まれる。 ⇒行政ルート活用に資する有益な情報提供を目指す。
本年度の主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 行政ルートに関する文献調査、事例収集・分析 中国代理人を招聘した勉強会の実施 会員アンケート、代理人アンケートの実施 ⇒ 調査結果を元に 制度活用時の留意点を整理 。
佐古（小委員長：住友電気工業）、大平（三菱電機）、小森（キヤノン）、堀内（本田技研工業）、李（富士フイルム知財情報リサーチ）、和田（ソニー知的財産サービス）、大江（ニデック）、加藤（京セラ）、斉藤（日立製作所）、曹（三井化学）、陳（三菱マテリアル）、沼田（富士電機）、林（出光興産）	
アウトプット：「知財管理誌」へ投稿の予定	

不明点も多いノウハウ的な面について、主に検討・分析中。

請求人側

- ・訴訟とどう使い分ける？
- ・認容裁決の実効性は？
- ・管轄はどこに請求すべき？

全般

- ・どんな権利で使える？
- ・行政ルートが有効なケースは？
- ・代理人の選定基準は？

被請求人側

- ・どんな対抗措置が有効？
- ・時間的な注意点は？
- ・普段からの準備は？